

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,437,609	4,000,000	8,305,631	1,131,978
減価償却引当資産	1,703,078	1,703,078	1,703,078	1,703,078
財政運営資金積立資産	14,370,000	15,370,000	14,370,000	15,370,000
什器備品	1	0	0	1
合 計	21,510,688	21,073,078	24,378,709	18,205,057

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,131,978	—	—	(1,131,978)
減価償却引当資産	1,703,078	(0)	(1,703,078)	—
財政運営資金積立資産	15,370,000	(0)	(15,370,000)	—
什器備品	1	(1)	(0)	—
合 計	18,205,057	(1)	(17,073,078)	(1,131,978)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,060,042	5,246,166	2,813,876
車両運搬具	13,351,553	13,038,525	313,028
什器備品	16,605,690	15,950,436	655,254
合計	38,017,285	34,235,127	3,782,158

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	39,979,000	39,979,000	0	—
運営補助金	市	0	40,800,000	40,800,000	0	—
運営補助金	市	1	0	0	1	指定正味財産
合計		1	80,779,000	80,779,000	1	

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産					
	退職給付引当資産	5,437,609	4,000,000	8,305,631	1,131,978
	減価償却引当資産	1,703,078	1,703,078	1,703,078	1,703,078
	財政運営資金積立資産	14,370,000	15,370,000	14,370,000	15,370,000
	什器備品	1	0	0	1
合計		21,510,688	21,073,078	24,378,709	18,205,057

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	22,099,912	3,647,103	0	0	25,747,015
合計	22,099,912	3,647,103	0	0	25,747,015